

東 関 東 自 動 車 道
潮 来 造 園 工 事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 8 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
つくば工事事務所

目 次

1	工事概要	1
2	監督員、主任補助監督員の権限	2
3	配置技術者に関する事項	2
4	関連施設その他との関係	2
5	関連工事に関する事項	3
6	工事費構成内訳書に関する事項	6
7	工程表及び履行報告に関する事項	6
8	工事用道路に関する事項	7
9	保安に関する事項	8
10	環境保全に関する事項	10
11	再生資源及び建設副産物に関する事項	10
12	部分引渡し及び部分使用に関する事項	11
13	現場環境改善に関する事項	11
14	三者協議会に関する事項	11
15	工事変更等検討会の設置	12
16	完全週休2日工事	12
17	カーボンニュートラル推進工事	14
18	工事細部に関する事項	15
19	補足事項	19

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告書
様式－3	再生資材供給可能量の照会について
様式－4	再生資材使用計画書
様式－5	工事記録情報 完了届
様式－6	間接工事費計画書の提出について
様式－7	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－8	間接工事費増加費用見積書
様式－9	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－10	取得報告書
様式－11	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施するとして取り組み）
様式－12	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）
別添－1	三者協議会協定書(案)

1 工事概要

1-1 工事名

東関東自動車道 潮来造園工事

1-2 路線名

東関東自動車道 水戸線

1-3 工事箇所

(自) 茨城県潮来市延方 (潮来IC)

(74.500KP (STA.294+31))

北緯 35° 56' 13" 東経 140° 35' 15"

(至) 茨城県行方市小貫 ((仮称) 北浦IC)

(97.569KP (NO.229+52))

北緯 36° 6' 10" 東経 140° 29' 30"

※座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。(<https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41017.html>)

1-4 施工内容

総延長	約	23,000m
路傍植栽	約	6,500m
連絡等施設	インターチェンジ	2箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

2 監督員、主任補助監督員の権限

2-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

2-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先

3 配置技術者に関する事項

3-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という）に示すとおりとする。

3-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ）対象範囲

東関東自動車道 潮来ICから（仮称）北浦IC

上記を通過する市町村（潮来市、行方市）

4 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（1）道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
東関東自動車道	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	潮来IC	

（2）電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	潮来IC（ランプ）	埋設

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

5 関連工事に関する事項

5-1 関連工事に関する事項

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

(1) 東日本高速道路（株）関連工事

工事名	関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
千葉管内 道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
千葉管内 施設保全工事業務		通年		(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
千葉管内（上り線） 舗装補修工事		令和5年6月20日～ 令和7年12月5日		大林道路(株)
千葉管内（下り線） 舗装補修工事		令和5年12月21日～ 令和8年6月7日		日本道路(株)
東関東自動車道 成田～潮来間橋梁補修工事		令和5年9月1日～ 令和8年3月18日		ショーボンド建設(株)
関東支社管内 路側無線設備工事		令和5年6月30日～ 令和8年3月18日		コムシスサンコム（JV）
関東支社 ETC設備更新工事		令和5年9月9日～ 令和9年5月20日		パナソニックコネクト(株)
関東支社管内 ローカル伝送設備改造工事		令和6年5月21日～ 令和8年5月10日		日本電気(株)
東関東自動車道 潮来IC 受配電自家発電設備更新工事		未定		未定
東関東自動車道 潮来工事		令和4年11月7日～ 令和7年11月30日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	みらい建設工業(株)
東関東自動車道 潮来IC～ 鉾田IC間電気設備工事		令和6年11月1日～ 令和9年9月16日		(株)関電工
東関東自動車道 潮来IC～ 鉾田IC間交通情報設備工事		令和6年8月1日～ 令和9年6月16日		名古屋電機工業(株)
東関東自動車道 潮来IC～ 鉾田IC間管理施設新築工事		令和7年2月7日～ 令和9年2月26日		中林建設(株)
東関東自動車道 潮来標識工事		令和7年5月24日～ 令和9年7月12日		信号器材(株)

(2)国土交通省関連工事

工事名	関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
R 6 東関道 行方地区改良その 2 工事	工事区間の重複	令和6年11月11日～ 令和7年11月30日	国土交通省 常総国道事務所 関東地方整備局	常総開発工業(株)
R 6 東関道 串挽地区改良他工事		令和7年4月14日～ 令和8年2月27日		(株)大地
R 6 東関道 青沼地区改良工事		令和7年3月1日～ 令和7年12月26日		常総開発工業(株)
R 6 東関道 延方地区改良その 2 工事		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日		(株)大貫工務店
R 6 東関道 茂木地区改良工事		令和7年2月～ 令和8年2月27日		奥村組土木興業(株)
R 6 東関道 石神地区改良工事		令和6年11月～ 令和8年12月26日		(株)大貫工務店
R 6 東関道 小高四鹿地区改良工事		令和6年10月15日～ 令和8年1月30日		松崎建設(株)
R 6 東関道 中根南高岡地区改良その 2 工事		令和6年10月1日～ 令和7年12月26日		奥村組土木興業(株)
R 6 東関道 潮来地区改良工事		令和7年4月21日～ 令和8年3月31日		松崎建設(株)
R 6 東関道 行方地区改良その 4 工事		令和7年4月7日～ 令和8年3月31日		大勝建設(株)
R 6 東関道 行方鉾田地区改良その 1 工事		令和7年4月14日～ 令和8年3月31日		昭和建設(株)
R 6 東関道 潮来行方地区改良工事		令和7年4月7日～ 令和8年3月31日		(株)茂木工務店
R 6 東関道 行方鉾田地区改良その 2 工事		令和7年5月～ 令和8年3月31日		新井土木(株)
R 6 東関道 四鹿地区改良その 2 工事		令和7年4月1日～ 令和8年2月27日		若築建設(株)
R 7 東関道 古高築地地区改良工事		令和7年7月1日～ 令和8年2月27日		高橋建設(株)
R 7 東関道 石神中根地区改良工事		令和7年7月1日～ 令和8年2月27日		日東エンジニアリング(株)
R 7 東関道 北高岡地区改良その 1 工事		令和7年8月(予定)～ 令和8年3月(予定)		(株)杉原建設
R 7 東関道 北高岡小幡地区改良工事		令和7年8月(予定)～ 令和8年3月(予定)		北都建設工業(株)
R 7 東関道 北高岡地区改良その 2 工事		令和7年8月(予定)～ 令和8年3月(予定)		未定
R 7 東関道 島須茂木地区改良工事		令和7年8月(予定)～ 令和8年3月(予定)		未定

工事名	関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
R 7 東関道 清水石神地区改良工事	工事区間の重複	令和7年8月(予定)～ 令和8年3月(予定)	国土交通省 常総国道事務所 関東地方整備局	未定
R 7 東関道 小幡両宿地区改良工事		令和7年9月(予定)～ 令和8年3月(予定)		未定
R 7 東関道 築地島須地区改良工事		令和7年9月(予定)～ 令和8年3月(予定)		未定
R 7 東関道 青沼小高地区改良工事		令和7年9月(予定)～ 令和8年3月(予定)		未定
R 7 東関道 両宿次木地区改良工事		令和7年10月(予定)～ 令和8年5月(予定)		未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

5-2 他工事が密接に関連する施工箇所

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

(1) 東日本高速道路(株) 関連工事

図面	施工箇所	上下別	着手可能時期	工事名	受注者名
潮来IC	潮来IC部	上下	令和7年 12月下旬	東関東自動車道 潮来工事	みらい建設工業(株)

(2) 国土交通省関連工事

図面	施工箇所	上下別	着手可能時期	施工主体	受注者名
路傍1	No.0～No.6	上下	令和8年2月下旬	国土交通省 常総国道事務所 関東地方整備局	常総国道開発(株)
路傍1～2	No.6～No.16	上下	令和7年12月下旬		未定
路傍3	No.51～No.55	上下	令和8年2月下旬		高橋建設(株)
路傍4	No.60～No.69	上下	令和8年5月下旬		未定
路傍5	No.82～No.86	上下	令和8年1月下旬		未定
麻生IC	(仮称) 麻生IC	ランプ	令和8年4月下旬		未定
路傍6	No.118～No.120	上下	令和8年3月下旬		(株) 大貫工務店
	No.120～No.121		令和8年4月下旬		日東エンジニアリング(株)
路傍7	No.123～No.129	上下	令和8年1月下旬		日東エンジニアリング(株)
路傍8	No.139～No.142	上下	令和8年8月下旬		未定
路傍9	No.150～No.151	上下	令和8年1月下旬		日東エンジニアリング(株)
路傍10	No.166～No.167	上下	令和8年4月下旬		未定
路傍11	No.187～No.189	上下	令和8年5月下旬		新井土木(株)
	No.189～No.192		令和8年2月下旬		未定
	No.192～No.194		令和7年12月下旬		(株) 杉原建設
路傍12	No.195～No.197	上下	令和7年12月下旬		(株) 杉原建設
	No.197～No.202	上下	令和8年2月下旬		北斗建設工業(株)
路傍13	No.223～No.227	上下	令和8年2月下旬		未定

6 工事費構成内訳書に関する事項

6-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第13号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第12号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

7 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、工事履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。なお、着工日前の余裕期間にあっては、報告不要とする。

（1）共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1）準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2）準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
植生マット工	省管理型芝草
植栽基盤整備工	基盤改良工 各種、編さく工 各種
植樹工	植樹工 各種
支柱工	支柱工 各種
マルチング工	シートマルチング 各種
雑工	インターロッキングブロック舗装、コンクリート縁石A、碎石敷き

（2）共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（）で記入する。
- 2）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

8 工事用道路に関する事項

8-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路計画図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	工事用道路A	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年 12月下旬	—	既設
2	工事用道路B	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和8年 2月下旬	—	既設
3	工事用道路C	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年 12月下旬	—	既設
4	工事用道路D	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年 12月下旬	—	既設
5	工事用道路E	4.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年 12月下旬	—	既設
6	工事用道路F	4.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年 12月下旬	—	既設
7	工事用道路G	3.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年 12月下旬	—	既設
8	工事用道路H	3.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	工事期間中	—	既設

8-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 10-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
1～8	東関東自動車道 潮来IC受配電自家発電設備更新工事	未定
	東関東自動車道 潮来工事	みらい建設工業(株)
	東関東自動車道 潮来IC～銚田IC間電気設備工事	(株)関電工
	東関東自動車道 潮来IC～銚田IC間交通情報設備工事	名古屋電機工業(株)
	東関東自動車道 潮来IC～銚田IC間管理施設新築工事	中林建設(株)
	東関東自動車道 潮来標識工事	信号器材(株)
	R6東関道 行方地区改良その2工事	常総開発工業(株)
	R6東関道 串挽地区改良他工事	(株)大地
	R6東関道 青沼地区改良工事	常総開発工業(株)
	R6東関道 延方地区改良その2工事	(株)大貫工務店
	R6東関道 茂木地区改良工事	奥村組土木興業(株)
	R6東関道 石神地区改良工事	(株)大貫工務店
	R6東関道 小高四鹿地区改良工事	松崎建設(株)
	R6東関道 中根南高岡地区改良その2工事	奥村組土木興業(株)

番号	工 事 名	受 注 者
1～8	R6東関道 潮来地区改良工事	松崎建設(株)
	R6東関道 行方地区改良その4工事	大勝建設(株)
	R6東関道 行方鉾田地区改良その1工事	昭和建設(株)
	R6東関道 潮来行方地区改良工事	(株)茂木工務店
	R6東関道 行方鉾田地区改良その2工事	新井土木(株)
	R6東関道 四鹿地区改良その2工事	若築建設(株)
	R7東関道 古高築地地区改良工事	高橋建設(株)
	R7東関道 石神中根地区改良工事	日東エンジニアリング(株)
	R7東関道 北高岡地区改良その1工事	(株)杉原建設
	R7東関道 北高岡小幡地区改良工事	北都建設工業(株)
	R7東関道 北高岡地区改良その2工事	未定
	R7東関道 島須茂木地区改良工事	未定
	R7東関道 清水石神地区改良工事	未定
	R7東関道 小幡両宿地区改良工事	未定
	R7東関道 築地島須地区改良工事	未定
	R7東関道 青沼小高地区改良工事	未定
	R7東関道 両宿次木地区改良工事	未定

8-3 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書10-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

9 保安に関する事項

9-1 安全管理の強化

9-1-1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

9-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

9-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

9-1-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

9-1-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

9-1-6 標識等の設置

共通仕様書1-25-1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

9-1-7 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9-2 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

9-2-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和5年8月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

9-2-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1)受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2)光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3)光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

9-2-3 光通信ケーブル等の確認等について

(1)光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2)本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	場所	条件等	適用
メタル通信・電源ケーブル	—	工事範囲全域	仮設または埋設による近接施工	通電後より適用

10 環境保全に関する事項

10-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

10-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

10-3 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

11 再生資源及び建設副産物に関する事項

11-1 再生資材の使用

(1)再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
14-(10)舗装工 インターロッキングブロック舗装	再生クラッシャーラン	約1.3m ³	
14-(12)園地縁石工 コンクリート縁石A	再生クラッシャーラン	約0.23m ³	

(2)受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-3)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

(3)受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4)受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-4)し、その指示に従うものとする。

1 1 - 2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 2 部分引渡し及び部分使用に関する事項

1 2 - 1 部分引渡し

契約書第 3 9 条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
潮来IC～（仮称）北浦IC 本線部	令和 9 年 2 月下旬
潮来IC 連絡等施設部	
（仮称）麻生IC 連絡等施設部	

1 3 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書17に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・昇降設備の充実
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・社会貢献

1 4 三者協議会に関する事項

1 4 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保

を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を開催することを予定している。

（１）東関東自動車道の本線部（潮来IC～鉾田IC）及び連絡等施設（潮来IC，（仮称）麻生IC，（仮称）北浦IC，（仮称）行方PA）の造園詳細設計

1 4 - 2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「東関東自動車道 潮来造園工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

1 4 - 3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

1 4 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

1 5 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 6 完全週休２日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休２日を達成するよう工事を実施する「完全週休２日工事（発注者指定方式）」である。

1 6 - 1 定義

（１）「完全週休２日」とは、対象期間の全ての週において、１週間に２日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。

（２）「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。

（３）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて１日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をい

う。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

1 6 - 2 履行確認(完全週休 2 日確保の確認方法)

- (1)現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2)受注者は、工事完了後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」(様式-10)を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3)監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。
- (4)履行確認の結果、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 6 - 3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期間）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

1 6 - 4 完全週休 2 日工事に要する費用

1 6 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休 2 日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休 2 日の確保を本特記仕様書17-2「履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

1 6 - 4 - 2 支払

完全週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行

わないものとする。

1 7 カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

1 7 - 1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取り扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式-11）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

1 7 - 2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-12）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

1 7 - 3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行う取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・ CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (4) 本工事において実施が確認できる取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

1 7 - 4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書17-1及び17-2に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書17-3に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書17-2に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者は

カーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

17-5 履行確認

- (1)受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2)監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

17-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

18 工事細部に関する事項

18-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

18-2 枯補償

共通仕様書14-5「枯補償」に下記の事項を追加する。

(1)適用

枯補償請求機関は、発注者から別途通知がない限り、下表のとおりとする。

区 間	請求機関
潮来IC(含まず)～（仮称）北浦IC間	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所
潮来IC	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所

18-3 植生マット工

18-3-1 種別

共通仕様書4-10-2「種別」に下記を追加する。

(3)省管理型芝草（植生シート）とは、種子、肥料などを装着した植生シートを固定ピン等で固定するものをいう。

18-3-2 材料

共通仕様書4-10-3「材料」に下記を追加する。

省管理型芝草（植生シート）の植生シートへ装着する種子は、種苗法に基づき品種登録されたセンチピードグラス改良種の種子とし、装着する種子量は10g/m²とする。その他の材料の品質および形状寸法については、設計図面に示すとおりとする。

18-3-3 施工

共通仕様書4-10-4「施工」に下記を追加する。

省管理型芝草（植生シート）の施工に先立っては、張り付けを行う部分の浮石や夾雑物、雑草等を除去したうえで凹凸を平滑に仕上げ、種子及び肥料を装着した面を下面にして地盤に密着させるものとする。シートはのり面に対して垂直方向に張り、相互の重なりは羽重ねとし、重ね幅は縦方向2cm程度、横方向10cm程度とする。シートの脱落を防ぐためプラワッシャーを介した固定ピンを設計図面に示す配置に打込み、十分固定するものとする。

18-3-4 支払

共通仕様書4-10-6「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4-(6) 植生マット工	
省管理型芝草（植生シート）	m2

18-4 植栽基盤整備工

18-4-1 種別

共通仕様書14-6-1-(2)「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区 分	適用箇所	備考
基盤改良工A（機械）	植栽地の土壌を機械により0.6mの深さまで真珠岩パーライト(10%)を均一に混合した後、さらに表層0.2mにバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部 緩斜面部	
基盤改良工B（機械）	植栽地の土壌を機械により0.3mの深さまで真珠岩パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部 緩斜面部	
基盤改良工B（人力）	植栽地の土壌を人力により0.3mの深さまで真珠岩パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	傾斜部	
基盤改良工C（機械）	植栽地の土壌を機械により0.2mの深さまで真珠岩パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部 緩斜面部	
基盤改良工D（機械）	植栽地の土壌を機械により0.9mの深さまで真珠岩パーライト(10%)を均一に混合した後、さらに表層0.2mにバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部 緩斜面部	
編さく工A	設計図書に示す形状寸法に編さくを設置し、所定の範囲について人力により真珠岩パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合した後、さらに客土（購入材）を敷均すもの	傾斜部	3本植え
編さく工B（延長） 編さく工B（端部）		傾斜部	

18-4-2 材料

共通仕様書14-6-1-(3)「材料」に下記を追加する。

編さく工A、編さく工Bに使用する材料は、設計図面に示すものとする。また、客土（購入材）は、造園施工管理要領2-1-1-(1)「客土（購入材）」の品質管理基準を満たすものとする。

1 8 - 4 - 3 施工

共通仕様書14-6-1-(4)「施工」に下記を追加する。

編さく工A、編さく工Bの施工は、のり面に松杭丸太を所定の深さまで打ち込み、ポリエチレン系ネット等を固定したのち、所定の範囲について設計図書に示す土壌改良材を均一に混合、客土（購入材）を編さくの天端にすりつくように整形して仕上げるものとする。

1 8 - 4 - 4 数量の検測

共通仕様書14-6-1-(5)「数量の検測」に下記を追加する。

植栽基盤整備工の検測は設計数量（m・箇所）で行うものとする。

1 8 - 4 - 5 支払

共通仕様書14-6-1-(6)「支払」に下記を追加する。

編さく工A、編さく工Bの支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1m、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う編さく工A、編さく工Bの材料、設置、掘削、運搬、耕転、敷均し、客土等編さく工A、編さく工Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
14-(1) 植栽基盤整備工	
基盤改良工A（機械）	m2
基盤改良工B（機械）	m2
基盤改良工B（人力）	m2
基盤改良工C（機械）	m2
基盤改良工D（機械）	m2
編さく工A	箇所
編さく工B（延長）	m
編さく工B（端部）	箇所

1 8 - 5 植樹工

1 8 - 5 - 1 材料

共通仕様書14-6-2-(2)「材料」に下記を追加する。

植樹工に使用する樹木類及び地被類は、原則として本工事箇所と同様な気候地で育成養生されたものとし、野木は契約書類等に規定されていない限り使用できないものとするが、やむを得ず使用しなければならない場合は、監督員の確認を得るものとする。

植樹工には幹巻工を含むものとし、材料は造園施工管理要領2-7-1「幹巻工の材料」に示す幹巻用テープを用いるものとする。

18-5-2 施工

共通仕様書14-6-2-(3)「施工」に下記を追加する。

設計図面に示された植栽位置はおおまかな位置を示すものであるため、受注者が現地の測量を行い、現地の細かな状況に合わせて個々の樹木の姿形や特徴を十分考え、納まり良く最適な植栽位置を示した施工図を作成し、監督員の確認を得るものとする。

幹巻工については、共通仕様書14-6-6-(3)に規定する施工によるものとする。

植穴掘削により生じる礫・土砂等については、原則として場内処理とし、斜面上では転石することのないように適切に処理するものとする。

18-5-3 支払

共通仕様書14-6-2-(5)「支払」に下記を追加する。

幹巻工の費用については、関連する植樹工の単価項目に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

18-6 支柱工

18-6-1 材料

共通仕様書14-6-4-(3)「材料」に下記を追加する。

杉皮は、ヤシ繊維製品等を代用して良いものとする。

18-7 マルチング工

18-7-1 施工

共通仕様書14-6-7(4)「施工」に下記を追加する。

シートマルチング(ロール)Aの切り込み部は、雑草の発生等を起こさないよう施工するものとし、施工箇所には既設のマルチングシートが存在する場合は、シートマルチング(ロール)Aと既設マルチングの間に隙間が空かないよう接着剤を用いて接着するものとする。

18-8 舗装工

18-8-1 材料

共通仕様書14-7-1-(3)「材料」に下表を追加する。

インターロッキングブロック舗装に使用する材料は以下のとおりとする。

単価表の項目	品質規格	備考
インターロッキングブロック舗装	標準品、t=60mm 曲げ強度3.0N/mm ² 以上	2色まで、直線配置

18-8-2 施工

共通仕様書14-7-1-(4)「施工」に下記を追加する。

掘削により生じる礫・土砂等については、原則として場内処理するものとする。

18-9 碎石敷工

18-9-1 定義

碎石敷工とは、設計図書及び監督員の指示に従って園地内に碎石を敷均すことをいう。

18-9-2 材料

碎石敷工に使用する材料は設計図面によるものとする。

18-9-3 施工

碎石敷工の施工は、予め所定の高さに仕上げられた表土の不陸を整えた後、設計図面に示された防草シートを敷込み、所定の厚さに碎石を敷均すものとする。

掘削により生じる礫・土砂等については、原則として場内処理するものとする。

18-9-4 数量の検測

碎石敷工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

18-9-5 支払

碎石敷工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²あたりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う碎石敷工の材料、掘削、路床、材料の敷設等碎石敷工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(1) 碎石敷工	
碎石敷き (t=100mm)	m ²

19 補足事項

19-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

(1) クズ等強害雑草対策（薬剤散布・草刈等）を追加する場合がある

19-2 工事記録の作成及び提出について

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報完了届（様式-5）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

1 9 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

1 9 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に水戸管理事務所管内および千葉管理事務所管内の高速道路において災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

1 9 - 5 間接工事費の変更

1 9 - 5 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 9 - 5 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

1 9 - 5 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-6）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

1 9 - 5 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-7）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

(3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-8）を監督員に提出し協議するものとする。

(4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-9）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

1 9 - 5 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

1 9 - 5 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-6）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-6）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

1 9 - 6 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

1 9 - 7 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

1 9 - 8 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

19-9 快適トイレ

19-9-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

19-9-2 仕様

快適トイレは下表の(1)～(11)の仕様を満たすものを原則とする。なお、(12)～(17)については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	(1) 洋式便器
	(2) 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	(3) 臭い逆流防止機能
	(4) 容易に開かない施錠機能
	(5) 照明設備
	(6) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重5kg以上とする）
付属品として備えるもの	(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	(8) 入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	(9) サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	(10) 鏡と手洗器
	(11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	(12) 便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	(13) 擬音装置（機能を含む）
	(14) 着替え台
	(15) 臭気対策機能の多重化
	(16) 室内温度の調整が可能な設備
	(17) 小物置き場（トイレトーパー予備置き場等）

19-9-3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置を行うものとする。

19-9-4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

19-10 熱中症予防に係る対策費用

19-10-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施

した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

19-10-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、下記に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。なお、下記に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、 給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、 スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、 休息車の配置	各品目における光 熱水費や燃料費は 除く

19-10-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

19-10-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

以 上

会社名

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

工事区間

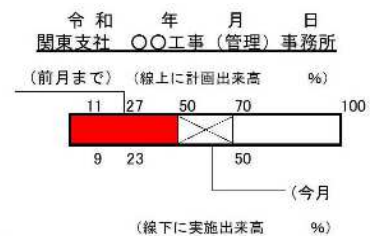
自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

工 期

自) 令和 年 月 日

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）_____

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- 1. 工事名： 工事（工期： ～ まで）
- 2. 発注者：
- 3. 受注者：
- 4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- 5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
- 6. 情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注 1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注 2) Kcube2による提出とする

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人 印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日
2. 契約番号
3. 工 期
- | | |
|---------|-------------|
| 1) 当初工期 | 自) 令和 年 月 日 |
| | 至) 令和 年 月 日 |
| 2) 変更工期 | 自) 令和 年 月 日 |
| | 至) 令和 年 月 日 |
4. 協議額 ¥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)
5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》
・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用		内容	当初計上額	変更計上額	差額
共 通 仮 設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用				
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用				
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）				
	小計						
現 場 管 理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当				
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給				
	小計						
合計							

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

様式－ 8

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人 印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

監督員

殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行ってはない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場 閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場 閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注1) Kcube2による提出とする
注2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

様式－１１

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受 注 者 名	
競争参加資格申請時に 実施するとして取り組み	例）バイオ燃料対応機械の活用
<div>1．提案内容</div> <div>例）●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する</div> <div>2．取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)</div> <div>例）バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）</div> <div>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。</div> <div>削減されるCO2排出量(t)＝■■L/h×▲▲h×単位発熱量(GJ/kL)×CO2排出係数(t/GJ)</div> <div>＝★★t</div>	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

(注) Kcube2による提出とする。

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

(注) Kcube2による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社 〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者を取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
 - 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
 - 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
 - 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
 - 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
 - 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者

施工者

設計者